令和８年度第３回一関市下水道事業等経営審議会　会議録

１　会 議 名　令和８年度第３回一関市下水道事業等経営審議会
２　開催日時　令和８年８月27日（木）午後１時30分から午後３時30分まで
３　開催場所　一関保健センター２階　会議室３・４
４　出 席 者
⑴　委　員　菅原繁雄委員（会長）、石川晃委員（副会長）、鈴木千景委員、
佐々木英昭委員、皆川かおり委員、橋本京子委員、千葉みのる委員、
三浦正勝委員、伊藤峰雄委員、山居淳子委員
⑵　事務局　伊東吉光上下水道部長、阿部正則上下水道部次長兼東部上下水道課長、
小野寺勝也経営総務課長、大沼誠治下水道課長、
氏家知幸下水道課長補佐兼下水道工務係長、
宮野真知子下水道課長補佐兼普及係長、
小野寺重孝東部上下水道課長補佐兼下水道係長、
小野寺学経営総務課下水道経営係長、吉田傑経営総務課主任主事、
髙橋大貴経営総務課主事
５　議　　題
⑴　前回審議会からの確認事項
⑵　一関市汚水処理施設整備計画の改定について
⑶　一関市汚水処理計画・下水道事業経営戦略の策定について
６　公開、非公開の別　公開
７　傍聴者　２人（うち報道機関２人）
８　会長挨拶
皆様こんにちは。前回に引き続き進行を務めさせていただきます。
スムーズな進行となるよう努めますので、皆様の御協力をお願いいたします。
９　審議内容
⑴　前回審議会からの確認事項
資料１に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。
委　員　市が管理している公共施設で、浄化槽の正確な設置件数を把握できていないのは問題ではないか。
事務局　全ての公共施設の水洗化状況を把握していないというのは委員の御指摘のとおりである。
公共施設については、平成27年度時点で409施設あったが、現在はその施設数

も減少していると考えられる。

市では、利用状況や築年数等を考慮し、廃止・維持の区分をする取組を行ってきたが、水洗化まで必要か決めかねる施設もある。

例えば夏季のみ使用する施設や、利用者が限られる施設では水洗化を見送っている場合もある。

古い状況の調査で申し訳ないが、水洗化の状況について把握するよう努めたい。

⑵　一関市汚水処理施設整備計画の改定について

資料２に基づき事務局から説明を行った。質疑応答等なし。

⑶　一関市汚水処理計画・下水道事業経営戦略の策定について

①資料３第１章（1～２ページ）に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委　員　先ほどの施設整備計画の内容と重複するが、既存設備について老朽化を踏まえて、令和９年度から令和18年度にかけてどのような取組になるのか。

事務局　下水道の大規模な区域拡張は原則として行わず、社会情勢を踏まえながら取組を進めていく方針である。施設についても、新たな処理施設を建て替えするというものではなく、現在稼働している処理施設や管路を維持管理する方向性である。

管路整備は平成初期から始まっているが、耐用年数に達しておらず、次の計画期間内でもまだ耐用年数に達しない予定のため、優先順位をつけながら、施設の維持管理及び機械設備の更新などが主となる計画内容となっている。

委　員　計画期間の10年というのは、中期経営計画の10年という意味でよいか。また、その後の長期計画が令和22年度までであったが、今回との差異は何か。

事務局　これまでの汚水処理施設整備計画では、整備する期間を区切って考えていた。

これは平成29年度から令和８年度までの中期計画期間、それ以降の令和９年度から令和22年度までは長期計画期間としていたものである。

今回の汚水処理計画の期間では、この中期・長期という考え方を取り払い、令和９年度から令和18年度までの10年間で行う計画とする考えである。

令和９年度以降の下水道整備については、整備を計画していた区域を浄化槽設置で対応し、令和８年度までに整備を行う予定であった区域についても、令和９年度以降は整備を行わず、基本的には浄化槽で対応する方針としたため、中期・長期という考え方を取り払う判断をしたものである。

委　員　今回の計画は今後10年間の計画についての審議を行うが、20年後、また、その先の50年後などを見据えた審議をするという認識でよいか。

事務局　今後20年後、30年後に一関市自体がどのように変化していくかということでもあり、市の計画では一番上位にある総合計画においても、まずは10年間を見据えたまちづくりの計画を定めている。

汚水処理計画の期間についても10年間を目安としているが、長期的な視点は重要であり、審議においてもその観点から御意見をいただければと思う。

②資料３第２章・第３章（３～32ページ）に基づき事務局から説明を行った。質疑応答等なし。

③資料３第４章（33～42ページ）に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委　員　目標値がまだ設定されていないが、全ての目標値が令和18年度までの目標となるのか。

事務局　次回の審議会で示したいと考えている経営戦略や、下水道事業会計の財政の見通しについても、15年、20年など長い期間で検討しているので、その中から10年後の目指す水準を明確にし、目標値として設定する。

10年目で終わりではなく、その先もある程度見通しを持った上で検討していくことになる。

委　員　人口減少の問題を考えると、人口は予測どおりには推移せず、10年後、20年後には想定と異なる推移を示すものだと思うが、それを見越した計画となっているのか。

事務局　人口推計については市で１年ごとの推計をしており、この計画も人口推計のほか、毎年度の普及率や水洗化人口等の数字を入れた上で、計画期間の10年後を区切りとして、その目標値を表すことにしたいと考えている。

委　員　前回の審議会で一関浄化センターを見学した際に職員から、老朽化により少しずつ修繕を行いながら施設を使用しているという話があった。

一関浄化センターは建築から36年経過していて、他の施設も老朽化が始まっていると思うが、一関市ストックマネジメント計画等により対応していくと記載があるが、老朽化対応が必要な施設など見通しがあるのか。

事務局　ストックマネジメント計画は、長期・短期で考えているものがそれぞれある。

まず処理場については、一関浄化センター以外の施設は、市で管理しており、老朽化により対応したものや、耐用年数があと15年や20年あるものについては、あらかじめ部品をストックし、すぐに取り換えられる様にしておく方法と、２台を並行稼働させている設備のうち、１台で運転可能なものについては、もう１台と交互に運転しながら交換する計画で進めている。

委員のお話にあったように、状況を見ながら、業務委託の中で修繕が必要かどうかを見ながら、対応できるものは当該年度の修繕費で対応し、中・長期間で見るものについては、ストックマネジメント計画の中で対応していくこととしている。

委　員　下水道資源の有効活用の推進について、消化ガスやセメント材料などの記載があるが、これについて過去の実態や目標値はどのようになっているか。人口減少や設備の老朽化に伴う処理能力の低下と連動しているのか。

活用の推進に当たっては、その原価や下水道使用料への反映についても検討されるのか。過去の実績を基に目標値を設定し、一つの指標として見える化してはどうかと思う。

事務局　処理施設にはどうしても汚泥が残るものなので、それを肥料にして販売しているところもある。

当市でも一部では肥料化を実施しており、汚泥の処理量は有収水量に比例するが、どれほど有効利用しているかについては、次の審議会の時に資料があればお示ししたい。

委　員　自分の生活環境に結び付く内容であったが、下水への接続の有無だけでなく、一般会計からの支出があるなど、生活や暮らしを守るためにも必要な審議であることが理解できた。

個人設置の浄化槽については、設置後も継続的にメンテナンスが必要になるのか。下水道に接続する時には負担金が発生する一方、その後の下水道管などの修理は市が行うことになるため、浄化槽を設置した場合との間に不公平感が生じるのではないかと思う。

浄化槽を設置した場合、どの程度のメンテナンスが必要になるのか。また、市の補助制度はどのようなものなのか教えてほしい。

事務局　個人設置型浄化槽の補助については、修繕費用の補助は１件当たり10万円を上限として、総修繕費の２分の１以内としている。

新規設置と修繕費用に関する補助要件については、現在見直し作業を行っており、内容が決まり次第、説明を行いたい。

基本的に浄化槽設置者は、補助金以外の残りを自己負担していただくことになり、この自己負担分が、下水道に接続する人の負担金と同程度になる。

また、維持管理については、下水道利用者には毎月使用料がかかる一方、浄化槽設置者には使用料は発生しないものの、維持管理費が必要となる。

浄化槽の維持管理は年１回の法定点検や、２、３か月ごとに槽内部の状態を

業者に点検してもらう点検料、汚泥の引き抜き作業などの経費がかかる。

我々の試算では、下水道使用料と個人設置型浄化槽の維持管理費が同程度で、どちらか一方が有利にならない制度設計になっているため、次の審議会で資料をお示ししたいと思う。

委　員　前の質問に戻るが、肥料などを一関市でも一部で販売しているとのことだが、どこで販売しているのか。また、民間の人でも買えるのか。

事務局　販売については、公に実施しているものではなく、処理している地域の浄化センターで発生した汚泥肥料を、その地域の住民に還元する形で販売している程度である。

委　員　10月の農業祭で肥料を販売している業者があるが、今年から出店しないという情報があり、人気もあったことから、市として肥料化事業を進めていくというのはどうか。

事務局　対応が可能かどうか、次の計画期間で検討する方針である。

肥料化には経費がかかり、肥料を作るたびに赤字になるようでは困るため、そのような有効活用について今後検討していく方針を計画に記載した。

10　担当課　上下水道部経営総務課